

2021年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年11月11日

上場会社名 THK株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6481 URL https://www.thk.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺町 彰博
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理統括部長 (氏名) 中根 建治 TEL 03-5730-3911
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第3四半期の連結業績 (2021年1月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第3四半期	230,146	47.0	19,192	—	18,802	—	12,954	—	12,913	—	27,884	—
2020年12月期第3四半期	156,536	△26.1	△971	—	△2,753	—	△4,055	—	△3,492	—	△8,812	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第3四半期	102.03	—
2020年12月期第3四半期	△27.59	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年12月期第3四半期	497,714	299,379	290,144	58.3
2020年12月期	460,173	275,148	266,491	57.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	7.50	—	7.50	15.00
2021年12月期	—	20.50	—	—	—
2021年12月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2021年12月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 18円00銭 記念配当 2円50銭 (50周年記念配当)

当社は期間損益に対して連結配当性向30%を基本としております。当期に関しましては4月10日をもって当社が50周年を迎えたことから、連結配当性向30%に記念配当として5円 (中間・期末各2.5円) を加えて実施する予定であります。この方針に基づき2021年12月期の期末配当につきましては開示が可能となった時点で速やかに開示させていただく予定であります。

3. 2021年12月期の連結業績予想 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	315,000	43.8	29,000	—	28,600	—	20,000	—	158.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期3Q	133,856,903株	2020年12月期	133,856,903株
② 期末自己株式数	2021年12月期3Q	7,290,896株	2020年12月期	7,290,246株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期3Q	126,566,256株	2020年12月期3Q	126,567,201株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(重要な後発事象)	14
(追加情報)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大の影響が続き、世界経済の先行きに強い不透明感が残る中でも、いち早く経済活動を再開した中国の回復に加え、米国をはじめとする先進国においても持ち直しの動きが見られました。そのような中、各国におけるワクチン接種の進展などに伴い、全体の景況感は改善の方向に向かう兆しが見られました。

当社グループでは、「LMガイド(直線運動案内: Linear Motion Guide)」をはじめとする当社製品の市場を拡大すべく「グローバル展開」と「新規分野への展開」、「ビジネススタイルの変革」を成長戦略の柱として掲げています。グローバル展開では、中国やその他の新興国においてFA(Factory Automation)の進展などを背景としてマーケットは成長し、先進国でもユーザーの裾野が広がる中、これらの需要を取り込むべくグローバルで生産・販売体制の拡充に努めています。新規分野への展開では、自動車、医療機器、航空機、ロボットなど消費財に近い分野に加え、免震・制震装置、再生可能エネルギー関連など自然災害や気候変動のリスクを低減する分野においても当社グループ製品の採用が広がる中、従来品のみならず新規開発品の売上収益の拡大を図っています。さらに、これらの戦略を押し進めるべく、様々な面でAI、IoT、ロボットをはじめとするテクノロジーを徹底的に活用することで、ビジネススタイルの変革を図り、ビジネス領域のさらなる拡大を図っています。

そのような中、産業機器事業においては、昨年後半より世界に先んじて経済活動を再開した中国に続き、先進国を含む他の地域においても需要が急速に回復する中、これらの需要を着実に取り込み売上収益へと繋げました。一方、輸送機器事業においては、半導体などの部材不足による自動車の減産の影響を受けました。これらの結果、連結売上収益は前年同期に比べて、736億1千万円(47.0%)増加し、2,301億4千6百万円となりました。

コスト面では、輸送機器事業において自動車の減産や鋼材価格の上昇などの影響を受けましたが、産業機器事業における売上収益の増加に加え、生産性向上に向けた各種改善活動を引き続き推進したことなどにより、売上原価率は前年同期に比べて2.9ポイント低下し、75.6%となりました。

販売費及び一般管理費は、売上収益の増加などにより前年同期に比べて41億9百万円(12.2%)増加し378億6千万円となりました。売上収益に対する比率は、売上収益の増加に加え、各種費用の抑制や業務の効率化に努めたことなどにより、前年同期に比べて5.1ポイント低下し16.5%となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期に比べて201億6千4百万円増加し191億9千2百万円(前年同期は9億7千1百万円の営業損失)となり、売上収益営業利益率は8.3%となりました。

金融収益は15億3千6百万円、金融費用は19億2千7百万円となりました。

これらの結果、税引前四半期利益は前年同期に比べて215億5千5百万円増加し188億2百万円(前年同期は27億5千3百万円の税引前四半期損失)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期に比べて164億5百万円増加し129億1千3百万円(前年同期は34億9千2百万円の親会社の所有者に帰属する四半期損失)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(日本)

日本では、産業機器事業において、引き続き回復基調で推移しているエレクトロニクス関連をはじめ、全般的に需要に回復の動きが見られました。そのような中、これらの需要をこれまでの工場拡張や自動化、ロボット化による生産性向上に向けた取り組みなどにより、着実に売上収益へと繋げた結果、売上収益は前年同期に比べて223億8千4百万円(34.3%)増加し、876億6千8百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は売上収益の増加などにより、前年同期に比べて152億2千1百万円増加し、149億1千4百万円(前年同期は3億6百万円の損失)となりました。

(米州)

米州では、産業機器事業において、エレクトロニクス関連を中心に全般的に需要に回復の動きが見られる中、これらの需要をこれまで推し進めてきた生産性向上に向けた取り組みなどにより着実に売上収益へと繋げました。これらの結果、売上収益は前年同期に比べて89億3千3百万円(27.2%)増加し、418億1千6百万円となりました。セグメント損益(営業損益)は、売上収益の増加などにより、前年同期に比べて6千1百万円改善しましたが、輸送機器事業における損失の影響により、12億7千9百万円の損失(前年同期は13億4千万円の損失)となりました。

(欧州)

欧州では、産業機器事業において、全般的に需要に回復の兆しが見られる中、これらの需要をこれまで推し進めてきた生産性向上に向けた取り組みなどにより、着実に売上収益へと繋げました。これらの結果、売上収益は前年同期に比べて96億9千万円(34.6%)増加し、377億2千9百万円となりました。セグメント損益(営業損益)は、売上収益の増加などにより、前年同期に比べて11億5千9百万円改善しましたが、主に輸送機器事業における損失の影響などにより、15億1千3百万円の損失(前年同期は26億7千2百万円の損失)となりました。

(中国)

中国では、世界に先んじて経済活動が再開され、全般的に需要の回復が続く中、これらの需要をこれまで推し進めてきた生産性向上に向けた取り組みなどにより、着実に売上収益へと繋げました。これらの結果、売上収益は前年同期に比べて252億4千4百万円(107.7%)増加し、486億8千6百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は売上収益の増加などにより、前年同期に比べて42億8千1百万円(187.1%)増加し、65億6千8百万円となりました。

(その他)

その他では、インド・ASEANをはじめとして当社グループ製品への需要の裾野が着実に広がる中、当社グループにおいては販売網の拡充に加え、新規顧客を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。加えて、一部地域で中国における需要の回復の影響を受けたことなどにより、売上収益は前年同期に比べて73億5千7百万円(106.8%)増加し、142億4千6百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は売上収益の増加などにより、前年同期に比べて14億1千2百万円(536.6%)増加し、16億7千5百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

資産は、現金及び現金同等物が44億7千7百万円、のれん及び無形資産が2億8百万円減少しましたが、営業債権及びその他の債権が181億6千2百万円、棚卸資産が144億7千6百万円、有形固定資産が66億6千3百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ375億4千万円増加の4,977億1千4百万円となりました。

負債は、社債及び借入金が12億5百万円減少しましたが、営業債務及びその他の債務が85億9千8百万円、未払法人所得税が37億7千万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ133億1千万円増加の1,983億3千5百万円となりました。

資本は、利益剰余金が93億9千5百万円、その他の資本の構成要素が142億6千万円、非支配持分が5億7千7百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ242億3千万円増加の2,993億7千9百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益188億2百万円、減価償却費及び償却費139億3千万円、営業債務及びその他の債務の増減額116億9千5百万円などのキャッシュ・インに対し、営業債権及びその他の債権の増減額175億6千6百万円、棚卸資産の増減額127億7百万円、法人所得税の支払額21億8千2百万円などのキャッシュ・アウトが発生したことにより、101億7千9百万円のキャッシュ・イン（前年同期は148億3千7百万円のキャッシュ・イン）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出130億6千8百万円などのキャッシュ・アウトにより、133億1百万円のキャッシュ・アウト（前年同期は136億5千3百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出21億8千5百万円、配当金の支払額35億5千8百万円などのキャッシュ・アウトが発生したことにより、71億8千万円のキャッシュ・アウト（前年同期は244億3千6百万円のキャッシュ・イン）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、44億7千7百万円減少し、1,543億6千1百万円（前年同期は1,736億2千5百万円）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想につきましては、本日（2021年11月11日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	158,839	154,361
営業債権及びその他の債権	59,505	77,667
棚卸資産	47,237	61,713
その他の金融資産	14	2
その他の流動資産	8,899	10,559
流動資産合計	274,495	304,304
非流動資産		
有形固定資産	145,922	152,585
のれん及び無形資産	18,779	18,570
持分法で会計処理されている投資	5,686	5,723
その他の金融資産	10,013	10,754
繰延税金資産	2,937	3,173
退職給付に係る資産	2,227	2,518
その他の非流動資産	110	82
非流動資産合計	185,678	193,409
資産合計	460,173	497,714

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	40,293	48,892
社債及び借入金	2,244	2,437
その他の金融負債	2,579	3,511
引当金	763	481
未払法人所得税	1,001	4,772
その他の流動負債	11,617	13,951
流動負債合計	58,500	74,046
非流動負債		
社債及び借入金	100,325	98,926
その他の金融負債	11,243	10,094
退職給付に係る負債	7,014	7,202
引当金	182	188
繰延税金負債	5,463	5,454
その他の非流動負債	2,295	2,421
非流動負債合計	126,524	124,288
負債合計	185,024	198,335
資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金	40,413	40,413
利益剰余金	219,712	229,108
自己株式	△14,006	△14,008
その他の資本の構成要素	△14,235	24
親会社の所有者に帰属する持分合計	266,491	290,144
非支配持分	8,657	9,234
資本合計	275,148	299,379
負債及び資本合計	460,173	497,714

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
売上収益	156,536	230,146
売上原価	122,837	173,928
売上総利益	33,699	56,218
販売費及び一般管理費	33,750	37,860
その他の収益	2,982	1,621
その他の費用	4,017	943
持分法による投資利益	115	156
営業利益 (△は損失)	△971	19,192
金融収益	499	1,536
金融費用	2,281	1,927
税引前四半期利益 (△は損失)	△2,753	18,802
法人所得税費用	1,302	5,847
四半期利益 (△は損失)	△4,055	12,954
四半期利益 (△は損失) の帰属		
親会社の所有者	△3,492	12,913
非支配持分	△563	40
四半期利益 (△は損失)	△4,055	12,954
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	△27.59	102.03
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	—	—

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益 (△は損失)	△4,055	12,954
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△376	222
確定給付制度の再測定	23	44
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△9	△7
純損益に振り替えられることのない項目合計	△362	259
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△4,292	14,712
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△102	△41
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△4,394	14,671
税引後その他の包括利益	△4,756	14,930
四半期包括利益	△8,812	27,884
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△8,105	27,199
非支配持分	△706	685
四半期包括利益	△8,812	27,884

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2020年1月1日時点の残高	34,606	40,413	230,927	△14,004	△13,479	1,881
四半期損失(△)	—	—	△3,492	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△4,240	△379
四半期包括利益合計	—	—	△3,492	—	△4,240	△379
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	—
配当金	—	—	△1,961	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	6	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△1,955	△1	—	—
2020年9月30日時点の残高	34,606	40,413	225,479	△14,005	△17,720	1,502

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計			
2020年1月1日時点の残高	—	△11,598	280,344	10,787	291,132
四半期損失(△)	—	—	△3,492	△563	△4,055
その他の包括利益	6	△4,613	△4,613	△143	△4,756
四半期包括利益合計	6	△4,613	△8,105	△706	△8,812
自己株式の取得	—	—	△1	—	△1
配当金	—	—	△1,961	—	△1,961
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△6	△6	—	—	—
その他	—	—	—	△240	△240
所有者との取引額合計	△6	△6	△1,963	△240	△2,203
2020年9月30日時点の残高	—	△16,218	270,275	9,840	280,116

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2021年1月1日時点の残高	34,606	40,413	219,712	△14,006	△16,201	1,966
四半期利益	—	—	12,913	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	14,037	224
四半期包括利益合計	—	—	12,913	—	14,037	224
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	—
配当金	—	—	△3,543	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	25	—	—	△1
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△3,518	△2	—	△1
2021年9月30日時点の残高	34,606	40,413	229,108	△14,008	△2,163	2,188

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計			
2021年1月1日時点の残高	—	△14,235	266,491	8,657	275,148
四半期利益	—	—	12,913	40	12,954
その他の包括利益	24	14,286	14,286	644	14,930
四半期包括利益合計	24	14,286	27,199	685	27,884
自己株式の取得	—	—	△2	—	△2
配当金	—	—	△3,543	—	△3,543
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△24	△25	—	—	—
その他	—	—	—	△108	△108
所有者との取引額合計	△24	△25	△3,546	△108	△3,654
2021年9月30日時点の残高	—	24	290,144	9,234	299,379

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△は損失)	△2,753	18,802
減価償却費及び償却費	13,790	13,930
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の増減額	△144	△68
金融収益	△499	△1,536
金融費用	1,172	1,178
持分法による投資損益 (△は益)	△115	△156
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	7,657	△17,566
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,205	△12,707
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△4,162	11,695
その他	△43	△1,417
小計	13,695	12,151
利息及び配当金の受取額	511	449
利息の支払額	△284	△238
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	915	△2,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,837	10,179
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,462	△13,068
有形固定資産の売却による収入	71	38
その他の金融資産の取得による支出	△33	△120
その他の金融資産の売却による収入	—	4
その他	△228	△155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,653	△13,301
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの純増減額	10,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,185	△2,185
社債の発行による収入	30,000	—
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△1	△2
配当金の支払額	△1,985	△3,558
非支配持分への配当金の支払額	△232	△97
リース負債の返済による支出	△1,160	△1,337
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,436	△7,180
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,086	5,825
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24,534	△4,477
現金及び現金同等物の期首残高	149,091	158,839
現金及び現金同等物の四半期末残高	173,625	154,361

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、LMガイド・ボールねじ等の機械要素部品と、リンクボール・サスペンションボールジョイント等の輸送用機器要素部品を製造・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地子会社が担当しており、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの構成単位は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「中国」、「その他」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 3	連結
	日本	米州	欧州	中国	その他			
売上収益								
外部顧客への売上収益	65,284	32,882	28,038	23,442	6,888	156,536	—	156,536
セグメント間売上収益	26,222	92	78	1,083	1,289	28,765	△28,765	—
合計	91,506	32,975	28,116	24,525	8,178	185,302	△28,765	156,536
セグメント利益(△は損失) (注) 4	△306	△1,340	△2,672	2,287	263	△1,768	796	△971
金融収益	815	49	234	241	30	1,371	△872	499
金融費用	1,509	310	573	41	8	2,442	△161	2,281
税引前四半期利益(△は損失)	△999	△1,601	△3,011	2,487	285	△2,839	85	△2,753

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州……………アメリカ等
- (2) 欧州……………ドイツ、フランス等
- (3) その他……………台湾、シンガポール等

3. セグメント利益(△は損失)の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益(△は損失)は、要約四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 3	連結
	日本	米州	欧州	中国	その他			
売上収益								
外部顧客への売上収益	87,668	41,816	37,729	48,686	14,246	230,146	—	230,146
セグメント間売上収益	50,863	79	213	1,773	1,997	54,927	△54,927	—
合計	138,531	41,895	37,942	50,460	16,244	285,074	△54,927	230,146
セグメント利益(△は損失) (注) 4	14,914	△1,279	△1,513	6,568	1,675	20,367	△1,174	19,192
金融収益	2,955	1	145	369	18	3,490	△1,954	1,536
金融費用	1,539	113	320	8	72	2,054	△126	1,927
税引前四半期利益(△は損失)	16,330	△1,391	△1,687	6,930	1,621	21,803	△3,001	18,802

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………アメリカ等

(2) 欧州……………ドイツ、フランス等

(3) その他……………台湾、シンガポール等

3. セグメント利益(△は損失)の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益(△は損失)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2021年11月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

株主還元の実現及び資本効率の向上を目的としています。

2. 自己株式の取得の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 4,000,000株 (上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.16%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 120億円 (上限) |
| (4) 取得期間 | 2021年11月12日～2022年3月31日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

3. 自己株式の消却の内容

- | | |
|-----------------|---|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の総数 | 4,000,000株
(消却前の発行済株式総数(自己株式を含む)に対する割合2.99%) |
| (3) 消却後の発行済株式総数 | 129,856,903株 |
| (4) 消却予定日 | 2021年11月26日 |

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の注記「37. 追加情報(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)」に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。